

第3章 プーチン型大国構想の崩壊¹

山添 博史

プーチン型大国構想

ソ連の解体以来、ロシアと周辺国の関係は問題をはらんできた。1992年時点で、多くの新生主権国家は、国境内の住民の統合と政府・制度の形成に力を入れたが、ロシアだけは、それに加えて、自国の領域外の旧ソ連空間で責務を持つと認識していた。ソ連の法的地位を継承したこともあり、ロシアはその空間の統合や、そこに残された施設に権利義務を持つと考える余地があった。加えて、ロシア系住民を、完全な外国人と瞬時にみなすことはできず、「我々」の一部として保護すべきという意識が残った²。もともと、ソ連内で母体となる「ロシア共和国」の実体もなく、ソ連全体以外に、「ロシア人」の範囲を示すものもなく、急に現れた狭いロシア連邦の範囲内で「ロシア人」を定義することに難しさがあった。

ロシアは旧ソ連構成国を「近い外国」と呼び、旧ソ連空間以外の外国と区別した、曖昧な位置づけを付与した。1990年代のロシアでも軍事手段でこれらを統合することを主張する強硬派はいたが、それが可能であるわけではなく、従来の経済的なつながりを活用して統合の現実を積み上げて影響力を得ていくという考え方が主流になった。

ウラジーミル・プーチン大統領も、2000年の就任当初は強硬派の主張を抑え込んで、旧ソ連構成諸国とも西側諸国とも関係を推進して国力の充実を図るという現実的な路線を採った³。2005年4月の教書演説において、プーチン大統領

¹ 本稿は、安全保障国際シンポジウム（2022年12月7日）での報告の要点をまとめたものである。詳細は、並行して執筆していた「ロシアの古典的な大国構想——遠のく「勢力圏」——」増田雅之編著『大国間競争の新常態』（防衛研究所、2023年）を参照されたい。

² Serhii Plokhyy, *Lost Kingdom: A History of Russian Nationalism from Ivan the Great to Vladimir Putin* (London: Penguin Books, 2018), p. 318.

³ *Ibid.*, p. 321.

は今後の発展の主要なイデオロギー的課題を論じた⁴。この中で、「ソ連の解体は地政学的大惨事」と述べたことはよく知られており、同胞がロシアの国境外に取り残され、社会が大混乱に陥ったことにも言及している。しかし、これはソ連解体の過ちを正すという趣旨ではなく、このような困難な時期にもロシア社会は自由と民主主義の価値に向かって改革を経てきたという文脈だった。そして、ロシア人に自由は必要ないという考えを拒否し、ヨーロッパの一国として、過去3世紀にわたって他の欧州諸国と共に苦難を経て自由、人権、公正、民主主義を自らの価値として実現してきたと主張した。また、旧ソ連空間から北大西洋条約機構(NATO)と欧州連合(EU)に新たに入った諸国がマイノリティであるロシア人の権利を尊重すべきことも述べた。この時のプーチン大統領は、ソ連解体によって生じた重大な問題を挙げつつも、諸課題のうちの一部として相応に扱い、西側諸国による圧力や危険という主張はせずに、共に発展する姿勢を示していた。同年5月の対独戦勝60周年記念日には、戦勝主要国である国連安保理常任理事国、加えて敗戦国のドイツや日本からも首脳あるいはそれに準じる要人が参加し、協調関係の中で大国としての地位をある意味では認められる機会となった。

ロシアは大国の地位を強く主張してきたとみられており、ロシアを論じるに当たって重要な論点となってきた⁵。その中でも、旧ソ連空間での一方的権力行使と、西側諸国による影響力承認を主要な目標にしていたと考えられる。実践的には、大別すれば三つの手段、すなわち国力の充実、利害を調整する外交・経済手段、相手に打撃を与える強制手段を交えてそれを追求してきたのが、プーチン政権のやり方だった。ただ、ウクライナ問題をめぐって、様々な試みが失敗し、専ら強制手段に頼るようになったのが、2022年に至る過程だった。

⁴ Vladimir Putin, “Annual Address to the Federal Assembly of the Russian Federation,” President of Russia (April 25, 2005), <http://en.kremlin.ru/events/president/transcripts/22931>

⁵ ロシアの大国主義の目標には多様な解釈があり、次の文献では秩序変更志向、利益防衛志向、孤立志向の三つに大別している。Elias Götz and Camille-Renaud Merlen, “Russia and the Question of World Order,” *European Politics and Society* 20, no. 2 (2018).

ウクライナ介入と全面侵攻の壊滅的結果

2014年1月、ウクライナの首都キーウで反政府運動と鎮圧部隊の衝突が激化し、2月にロシアやEUによる和解調停が成立したものの、翌日にヴィクトル・ヤヌコーヴィチ大統領は逃亡し、親西側の政権が成立した。この後、クリミア半島、ドネツク、ルハンスク、ハルキウ、オデーサなどで、親西側の中央政権に反対する運動が発生した。クリミア半島でロシア部隊の支援を得てクリミア自治共和国の首相となる政変を起こしたセルゲイ・アクシヨノフの勢力は、住民投票と称する行為を実施して、ロシアの一部になるという意味を表した。3月にはロシアがこれを受け入れる形を取ってウクライナ領土の一部を自国領であると一方的に主張した。ドネツク、ルハンスクでは武装闘争が始まり、ロシアはこれを永続させる支援を継続したが、両州の全域やウクライナ南東部の広域に支配地を得ることまでできず、マリウポリ、ハルキウやオデーサでの混乱は収束した。

あわせて、ロシアはウクライナ以外の隣接地域、特にバルト海において緊張を高め、危険な軍事衝突のリスクをNATOの加盟国や近隣国（スウェーデン、フィンランド）にも突き付けた。西側諸国はロシアの行動を許容せず、経済制裁を加えていったため、ロシアとしても敵対行動のレベルを上げるのが正当で必要と考えていたと推測される。ロシアはさらに、ウクライナへのサイバー攻撃、米国やフランスの選挙時の世論介入工作などを行い、敵対関係は進行していった。

とはいえ、この頃のロシアの行動は一定の限定の下にあった。勢力圏とみなす所での反抗を許容せず、西側諸国とも闘争レベルを上げて圧力を加えるが、大国間の取引と相互承認の余地を維持していた。ロシアがウクライナ領内の分離地域を永続化させているので、ウクライナの統合とNATO加盟は当面見通せなくなった。ロシアがクリミア半島や東部ドンバス地方への違法な占領・介入を行っているとなれば西側諸国は認識していたが、それを正面衝突に引き上げたり、ロシア領内の安全を脅かしたりといった、ロシアとの紛争を非常に危険な水準までエスカレートさせることを避けてきた。むしろ、ロシアとの和解を模索して安定性を高めようとする外交路線も西側諸国に存在していた。

しかし2022年2月24日、プーチン大統領は「特別軍事作戦」を宣言し、ウ

クライナへの公然とした侵攻に踏み切った。これはコストの高い正面衝突であり、ウクライナや協力国の人々は一致して対抗する行動をとった。当日、空挺部隊が首都キーウの空港を急襲したが、奪取作戦は失敗した。ゼレンスキー大統領を殺害する複数の作戦も阻止されたと言われる⁶。ウクライナが東部紛争地域以外に置いていた兵力は小さく、キーウ周辺でのウクライナ守備兵力よりはるかに大きい侵攻兵力をロシアは投入した⁷。ヘルソン市などでは、守備隊に対する工作の成功のためか、ウクライナ軍の抵抗は早々に崩壊し、ロシア軍の占領統治が始まった。これらを見るに、「特別軍事作戦」によるウクライナ国家全体への強制が成功すると見込んでプーチン大統領は実行に移したと考えられる。

もしそれが早期に現実となっていれば、ウクライナ人の抵抗によるロシア側への被害も小さく、西側諸国が一致してロシアに圧力を掛ける措置も採ることができず、ロシアが被る打撃もはるかに小さいものだっただろう。ただし、それでも西側諸国による不承認の態度は固くなり、大国間協調の基礎は更に掘り崩され、また西側諸国がロシア周辺で軍事能力を増強してロシアに危険が迫る可能性があった。すなわち、プーチン政権の計算として、大国の特権としてウクライナ支配を優先し、大国の均衡や地位や安全や能力強化は後景に退けた判断だった。

実際に、作戦の当初目的が失敗した後起こったことは、ロシアの能力不足をあらわにするものであり、ロシアの戦略的地位は大幅に損なわれた。ロシアの防衛線はウクライナ領内に深く入り込み、精鋭部隊を損耗する一方、ウクライナの戦力は向上し西側諸国の支援を受けている。2014年から、ロシアがウクライナの一部を奪うことで、ウクライナ全体がロシアとの統合を拒否する意思を固くし、かつ拒否する政治的・軍事的能力を高めてきていた。2014年からプーチン政権がとってきた行動が、2022年のプーチン政権の目標達成を困難にする結果をもたらしており、かつその状況を正確に把握できていなかった。全面侵攻の判断により、

⁶ Manveen Rana, “Volodymyr Zelensky Survives Three Assassination Attempts in Days,” *The Times*, March 3, 2022.

⁷ Mykhaylo Zabrotskyi, Jack Watling, Oleksandr V Danylyuk, and Nick Reynolds, “Preliminary Lessons in Conventional Warfighting from Russia’s Invasion of Ukraine: February–July 2022,” Royal United Services Institute (November 30, 2022).

フィンランド及びスウェーデンが NATO への加盟を表明し、サンクトペテルブルクやカーリーニングラードを攻撃し得る能力は高まる傾向にある。

ロシアの能力不足のうち、通常戦力の機能不全が目立った。2月から3月にかけて、キーウ陥落のための通常戦闘に必要な資源を準備せず、空挺部隊や戦車部隊などの精鋭を大幅に損耗し、広げ過ぎた戦線を縮小してドンバス地方に向かって戦力を集中した。4月から6月にかけて、時間を掛けてドネツク州南部の主要都市マリウポリや、ルハンシク州西部のセヴェロドネツクなどを大規模な破壊を伴って制圧した。その後7月から8月にかけてウクライナ軍によるヘルソン州反攻とみられるロシア軍後方への攻撃が続き、ロシア軍はそちらへの防衛を重視した。しかし9月初めにウクライナ軍がロシア側勢力の虚を突いてハルキウ州東部のロシア側拠点に複数の同時攻撃を遂行し、ロシア軍は軍需物資を大量に残して後退した。11月には防衛困難なドニプロ川西岸のヘルソン州占領地からロシア軍が撤収した。これらを通じ、ウクライナ軍は火力が少ない中で情報や精密誘導などを活用して作戦を進め善戦したのに対し、ロシア軍は制空権を取れず、黒海艦隊の主力艦や大量の戦車を失い、後方の破壊工作を許し、高級指揮官を狙撃されるなど、軍事力で大国たろうと主張してきた国のイメージとは余りにもかい離した現実をさらけ出した。

旧ソ連空間において、ロシアが望んでいたような威信は低下している。タジキスタンのエモマリ・ラフモン大統領は2022年10月の独立国家共同体(CIS)首脳会議において、プーチン大統領を見据え、ロシアが各国それぞれを尊重すべきと訴えかけた⁸。ウクライナがロシア主導の統合を拒否するのみならず、比較的友好的な国も発言権を主張している。西側諸国は2021年まで保っていたレベルの外交・経済関係も大幅に制約し、ロシアの勢力圏の主張を拒否している。ロシアの大国政治の主要な目標である、旧ソ連空間での権力行使、西側諸国による勢力圏の尊重は、壊滅的な打撃を受けている。

⁸ 齋藤竜太「CIS 首脳会合から見る中央アジアとロシアの距離感——ラフモン発言の背景とプーチンの『同盟観』」国際情報分析ネットワーク IINA、笹川平和財団(2022年11月2日)、https://www.spf.org/iina/articles/saito_03.html

中国との連携

ロシアが勢力圏を主張し、西側諸国との対抗を深めるのに伴って成長したのが「ネオ・ユーラシア主義」である。これによれば、ロシアはヨーロッパの伝統に従うのではなく、アジアの伝統も受け継ぐ「ユーラシア」の主要国として、独自の文明を保持していることになる。ロシアの用法では「ユーラシア」はほぼ旧ソ連空間のことを意味し、それをロシアが主導していると主張するほか、ヨーロッパだけでなくアジアの諸国とも連携するのが自然という考えも補強している。

中国との連携には、このような「ユーラシア」の考え方も背景として、西側諸国に対抗してアジアの強国と力を合わせるという意味もある。中国の習近平政権が国際秩序を変革するためのイニシアティブと位置づける「一帯一路」構想は、西側諸国と異なる主導性の発揮として、おおむねロシアの利益にかなうものである。2019年4月の「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムでプーチン大統領は、「一帯一路」はユーラシア空間の経済発展を促進するものであり、ロシアが主導するユーラシア経済連合と「一帯一路」の協力を進め、米国による保護貿易や一方的な制裁に反対すると述べた⁹。すなわち、中国の「一帯一路」にロシアが個別に参入するというより、それが促進する脱米国の動きに、ロシア主導の枠組みの存在感もアピールする形で協力するという主張だった。

このように、ロシアは中国とある程度重なる観点で西側主導ではない形の国際関係の運営を志向してはいるが、一致した行動を取れないような違いも多い。例えば、国連平和維持活動に中国は力を入れているのに対し、ロシアは大きな利益を認めていないためか、関与を減少させている。さらには、グローバル経済に中国が全面的に関わっていることに比較すれば、ロシアはエネルギーや兵器産業など少数分野で関与しており、グローバル経済をかく乱してでも自己の狭義の国益を追求しやすく、実際に中国の経済活動にマイナスの結果をもたらしている¹⁰。

⁹ 増田雅之、山添博史、秋本茂樹『中国安全保障レポート2020——ユーラシアに向かう中国』（防衛研究所、2019年）41頁。

¹⁰ Marcin Kaczmarski, “Convergence or Divergence? Visions of World Order and the Russian-Chinese Relationship,” *European Politics and Society* 20, no. 2 (2018), pp. 218-221.

そもそも、ロシアが主導する旧ソ連空間の枠組みがその空間外で影響力を示すような実力を有するわけではなく、旧ソ連空間の諸国も中国や西側の個別の諸国と関係を発展させている。中国が米国との貿易や技術を含む広範な競争関係に入っているのに対し、ロシアは中国を支援するほどの能力を有していない。例えば、中国製品に対して米国が課した関税の問題に際し、中国を支援したり米国の抑制したりといった行動をロシアは取ることができなかった。米国から中国への大豆輸出が減少した際、ロシアが輸出を担ったが、これは中国にとっての問題解決ではなく、ロシアの貿易の利益となるものだった。

2022年2月のウクライナ侵攻は、中国と連携して有利な国際環境を作っていく方向よりも、ロシアだけの勢力圏の問題を優先した決断だった。中国は、ロシアに対する厳しい発言や行動を示していないが、この点についてはインドやブラジル、南アフリカなども同様である。中国のエネルギー供給源は主に中東と中央アジアであり、ロシアからも輸入しているが、2022年以降にEUが大幅に減らすロシア産資源の需要を代替するほどの輸入額を中国がロシアから購入することにはなりそうになく、ロシアの収入は中国によっては回復しない。ロシアは経済制裁によって半導体の調達が困難になっているが、中国の有力な情報技術企業はもともと西側諸国の市場での活動を優先し、制裁対象となったロシアで盛んに営業するまでにはなっていない。

2022年9月15～16日、ウズベキスタンの古都サマルカンドで開かれた上海協力機構（SCO）首脳会議は、ユーラシアの多様な諸国の首脳が集まって対面で言葉を交わす機会となった。プーチン大統領にとって、この場は非西側諸国との国際関係の豊富さを示す場ではあったが、ウクライナのハルキウ州におけるロシア軍敗退を経て、インドのナレンドラ・モディ首相には「戦争の時代ではない」と指摘され、中国の習近平国家主席に対しては「中国の懸念は理解し説明する」と述べる場ともなった。ロシアの苦境脱却に向けて中国から全面的な支援を得ているわけではないことは明らかであった。

おわりに

以上見てきたように、ロシアのプーチン政権の大国政治の目標として、勢力圏での一方的権力行使と、ほかの大国による地位の承認が中核的なものであるが、その実現から現実には遠のいている。

2022年2月の侵攻開始後、目標を実現するためにプーチン政権が用いてきた手段も、大きな損失を被っている。軍事力のうち破壊力は示しているものの、目的を達成するために効果的に運用して本格的な戦場で勝つ能力が不足していることを暴露した。財政の備蓄はあり社会生活も維持しているが、西側諸国との取引が大きく制約されて、外貨収入や国際的な技術市場へのアクセスは大幅に減ることになり、成長と国力蓄積の見込みは著しく低下した。ウクライナと西側諸国はロシアと敵対する姿勢で一致しており、ロシアがこれを外交的に覆すことは難しい。中国やインドといった諸国とも、ロシアは十分に連携をとらずに行動し、大国としての能力が信頼されなくなり、「多極化」に資するような提携関係を進めることはできていない。中国との軍事協力関係は継続しているものの、欧州でのロシアの利益に有利になったり、東アジア地域やグローバル社会での中国の行動が有利になったりといった効果は見えてきていない。これらを見るに、ロシアは大国政治の目標設定や手段選択を誤り、大国政治に必要な実力を失った。旧ソ連空間においてウクライナの反ロシア化が決定的になり、ほかの諸国もロシアへの信頼度を大幅に下げ、西側諸国がロシアの勢力圏を拒絶する姿勢を強めて戦力を増強していることが、その結果である。

今後もし、ロシアがウクライナ侵攻を有利に運んで意思を強制できる実力を証明すれば、旧ソ連空間内外の友好国が協力姿勢を強めて、ロシアが希望する大国の姿に一步近づくことも考えられる。ただし、その場合も、ウクライナの喪失や荒廃、及び西側諸国による制裁措置の永続的効果は決定的であり、ロシアが名誉ある大国の地位を獲得するのははるか遠い将来であろう。一方、もしロシアがウクライナ侵攻において不利になりながらもやめられないという状況であれば、ロシアが国際規範を破る範囲を広げたままで弱者としての強制手段を行使し続けることになろう。ロシアの規範意識が低下した結果、イランや北朝鮮との不適切

な軍事協力関係が進むと、不安定要因の拡散も問題になってくる。いずれの場合でも、ロシアは米中競争において中国に実質的な力を与えるのではなくても、西側諸国の行動を妨害することになる可能性が高い。ロシアがウクライナから退いて再び脅かさないよう根本的に行動を改め、新たな安定的均衡の構成員となるに至るまでは、国際政治の不安定要因であり続けるだろう。